

平成28年5月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成28年度5月補正

予算案の概要

島根県

第 4 5 4 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

H 2 8 . 5 . 2 5 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (12件)	予算案 (1件)	8 4	平成 2 8 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
	条例案 (6件)	8 5	<p>議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>地方公務員災害補償法施行令の一部改正に準じて、議会の議員その他非常勤の職員についても同様の措置を講ずるための所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		8 6	<p>島根県議会議員及び島根県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>公職選挙法施行令の改正に準じて、公費負担の限度額を引き上げるための所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		8 7	<p>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び島根県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>国が定める基準省令の改正に伴う関係条例についての所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		8 8	<p>知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>市町村への権限移譲計画に基づき権限移譲を行うための所要の改正（農地法に基づく事務）</p> <p style="text-align: center;">・ 移譲先 ①大田市 ②雲南市</p> <p style="text-align: right;">施行日：①平成28年10月1日 ②平成29年1月1日</p>
		8 9	<p>島根県立島根県民会館条例の一部を改正する条例</p> <p>島根県民会館の耐震改修工事に伴う貸出施設の新設・廃止等による所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：規則で定める日</p>
		9 0	<p>島根県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>水力発電所（田井発電所）を設置するための所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成28年8月1日</p>

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (5件)	9 1	契約の締結について 島根県立大学（出雲キャンパス）新棟整備（建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,482,840,000円 工期：平成29年12月11日 契約の相手方：中筋組・御船組・ヒロシ特別共同企業体 施工場所：出雲市西林木町地内	
	承認 2	平成27年度島根県一般会計補正予算（第7号） 県債の額の確定、基金の整理等に伴う平成27年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：26,447,044千円（補正後予算額：533,770,211千円） (平成28年3月31日専決)	
	承認 3	平成27年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号） 平成27年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成28年3月31日専決)	
	承認 4	島根県認定こども園の認定要件に関する条例の一部を改正する条例 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園における職員の配置基準の一部について、弾力的運用を可能とするための所要の改正 ①園児の登園又は降園の時間帯等における幼稚園教諭又は保育士配置の要件の弾力化 ②小学校教諭等の活用 ③研修代替要員等の加配人員における幼稚園教諭又は保育士以外の人員配置の弾力化 施行日：平成28年4月1日 (平成28年3月31日専決)	
	承認 5	島根県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 幼保連携型認定こども園における職員の配置基準の一部について、弾力的運用を可能とするための所要の改正 ①園児の登園又は降園の時間帯等における保育教諭配置の要件の弾力化 ②小学校教諭等の活用 ③研修代替要員等の加配人員における保育教諭以外の人員配置の弾力化 施行日：平成28年4月1日 (平成28年3月31日専決)	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 (12件)	報告 3	平成 2 7 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 4	平成 2 7 年度島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 5	平成 2 7 年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 6	平成 2 7 年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 7	平成 2 7 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 8	平成 2 7 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書
	報告 9	平成 2 7 年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書
	報告10	平成 2 7 年度島根県水道事業会計予算繰越計算書
	報告11	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告
	報告12	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 5 件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出雲工業高等学校（機械・電気科実習棟）整備（建築）工事 756, 886, 680円（1, 396, 440円増額） ・ 出雲養護学校整備（第 4 教育棟 建築）工事 1, 330, 620, 480円（13, 020, 480円増額） ・ 出雲養護学校整備（屋内運動場 建築）工事 697, 810, 680円（10, 930, 680円増額） ・ 一般県道柿木津和野停車場線中座工区社会資本整備総合交付金（改良）事業に伴う J R 山口線船平山・津和野間 59K867M 付近跨線橋新設工事 659, 280, 237円（1, 352, 763円減額） ・ 島根県民会館耐震改修・バリアフリー化（建築）工事 551, 139, 120円（20, 543, 760円増額）
	報告13	専決処分事件の報告について（損害賠償） 2 6 件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車両損傷 1 件 賠償額合計 88, 506円 ・ 交通事故 14 件 賠償額合計 1, 903, 334円 ・ 落石事故等 11 件 賠償額合計 1, 005, 034円
	報告14	専決処分事件の報告について（訴えの提起） 1 件 県営住宅家賃長期滞納者に対する明渡訴訟 対象者 2 名

平成28年度5月補正予算案について

1 概要

5月補正予算は、熊本地震による被災地への支援のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**4.4億円**を計上する。

補正項目

- | | |
|--|--------|
| ① 熊本地震による被災地への職員の派遣 | 108百万円 |
| ・ 被災地に職員を派遣し、医療・救護、災害復旧等を支援 | |
| ② 獣医師の確保対策 | 10百万円 |
| ・ 現職死亡した県職員獣医師の遺族からの寄附金をもとに、県内の獣医師確保のための奨励金制度を創設 | |
| ③ 「たたら」の魅力発信による観光誘客の推進 | 17百万円 |
| ・ 日本遺産認定を契機に、国内外に向けた「たたら」の情報発信、モニターツアーやプレスツアーの実施により観光誘客を推進 | |
| ④ 漁港の災害復旧 | 301百万円 |
| ・ 平成28年1月の冬季風浪により被災した県営小伊津漁港等の災害復旧 | |

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	5,202億円
5月補正予算額	(b)	4.4億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,207億円

*対前年度同期比 98.2%

【参考】平成27年度6月補正後予算額 5,302億円

3 財 源

(1) 国庫負担金	1.9億円
(2) 県債	1.1億円
(3) 寄附金	0.1億円
(4) 繰越金	1.3億円
合 計	4.4億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	熊本地震による被災地への職員派遣	108,487	被災県や国からの要請に基づき、被災地に職員（県・市町村・民間）を派遣し、医療・救護、災害復旧等を支援 [派遣する主な職種と業務内容] ①医師・看護師：医療・救護 ②保健師：健康相談・健康管理 ③農林・土木技師：災害復旧業務	健康福祉部 農林水産部 土 木 部
新	島根県獣医師確保緊急対策事業	10,000	現職死亡した県職員獣医師の遺族の意志を受け、県職員獣医師等として就職する者に就職奨励金を交付する制度を創設 [実施方法] ・遺族からの寄附金をもとに畜産団体に基金を造成し、対象者へ就職奨励金を交付 [対象者] ・県職員獣医師として就職する者 ・市町村、農業協同組合、農業共済組合等に産業動物臨床獣医師として就職する者 ※島根県獣医師修学資金及び公益社団法人島根県畜産振興協会獣医師養成確保修学資金の利用者は対象外 [交付額] 50万円/人	農林水産部 [畜 産 課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	「たたら」の郷」魅力発信事業	17,000	<p>「出雲の國たたら風土記」が日本遺産認定を受けたことを契機とし、たたら製鉄が地域にもたらした伝統・文化の魅力を国内外に発信することにより、観光誘客を推進</p> <p>[事業概要]</p> <p>①「たたら」の郷」の魅力を国内外に情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">・インターネット、雑誌等のメディアを活用したプロモーション・海外ブロガーの招請、外国人向け動画の制作 <p>②国内外向けモニターツアー、プレスツアーを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

平成28年度5月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	5月補正	計(A)	6月現計(B)		H28	H27	
歳 入								
1. 県 税	68,422,657		68,422,657	65,284,378	104.8%	13.2%	12.3%	
2. 地方消費税清算金	25,465,687		25,465,687	22,613,760	112.6%	4.9%	4.3%	
3. 地方譲与税	13,425,669		13,425,669	13,934,000	96.4%	2.6%	2.6%	
4. 地方特例交付金	173,000		173,000	159,000	108.8%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	177,421,000 (201,292,000)		177,421,000 (201,292,000)	179,749,000 (207,439,000)	98.7% (97.0%)	34.1% (38.7%)	33.9% (39.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	240,000	95.8%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	3,170,216		3,170,216	2,053,988	154.3%	0.6%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,075,490		4,075,490	3,571,710	114.1%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	69,745,906	194,141	69,940,047	73,551,568	95.1%	13.4%	13.9%	
10. 財産収入	1,996,026		1,996,026	3,009,177	66.3%	0.4%	0.6%	
11. 寄附金	200,779	10,000	210,779	217,360	97.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,176,879		14,176,879	15,506,619	91.4%	2.7%	2.9%	
13. 繰越金	3,000,000	125,487	3,125,487	3,119,323	100.2%	0.6%	0.6%	
14. 諸収入	78,028,053		78,028,053	79,185,266	98.5%	15.0%	14.9%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	60,688,000 (36,817,000)	107,000 (107,000)	60,795,000 (36,924,000)	68,050,600 (40,360,600)	89.3% (91.5%)	11.7% (7.1%)	12.9% (7.6%)	
合 計	520,219,362	436,628	520,655,990	530,245,749	98.2%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,009,924		1,009,924	1,048,708	96.3%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	29,406,264		29,406,264	25,746,365	114.2%	5.6%	4.9%	
3. 民生費	54,859,536	39,173	54,898,709	53,296,296	103.0%	10.5%	10.1%	
4. 衛生費	20,730,889		20,730,889	19,572,040	105.9%	4.0%	3.7%	
5. 労働費	2,497,978		2,497,978	2,265,651	110.3%	0.5%	0.4%	
6. 農林水産業費	41,040,305	38,032	41,078,337	39,247,556	104.7%	7.9%	7.4%	
7. 商工費	73,075,374	17,000	73,092,374	77,592,398	94.2%	14.0%	14.6%	
8. 土木費	72,238,158	41,282	72,279,440	74,843,269	96.6%	13.9%	14.1%	
9. 警察費	21,432,790		21,432,790	23,326,401	91.9%	4.1%	4.4%	
10. 教育費	96,101,711		96,101,711	95,604,699	100.5%	18.5%	17.9%	
11. 災害復旧費	6,306,368	301,141	6,607,509	8,296,132	79.6%	1.3%	1.6%	
12. 公債費	74,738,864		74,738,864	85,433,857	87.5%	14.3%	16.1%	
13. 諸支出金	26,481,201		26,481,201	23,672,377	111.9%	5.1%	4.5%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	520,219,362	436,628	520,655,990	530,245,749	98.2%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成28年度5月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	5月補正	計(A)	6月現計(B)		H28	H27
1. 義 務 的 経 費	236,449,162		236,449,162	244,196,501	96.8%	45.4%	46.0%
(1) 人 件 費	123,407,500		123,407,500	121,678,722	101.4%	23.7%	22.9%
(2) 公 債 費	74,525,412		74,525,412	85,311,449	87.4%	14.3%	16.1%
(3) 扶 助 費	38,516,250		38,516,250	37,206,330	103.5%	7.4%	7.0%
2. 普 通 建 設 事 業 費	98,797,048		98,797,048	103,329,968	95.6%	19.0%	19.5%
(1) 補 助 事 業 費	55,870,284		55,870,284	62,855,082	88.9%	10.7%	11.9%
(2) 単 独 事 業 費	31,071,590		31,071,590	29,747,878	104.4%	6.0%	5.6%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	10,268,261		10,268,261	8,545,752	120.2%	2.0%	1.6%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	8,000		8,000	12,100	66.1%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,578,913		1,578,913	2,169,156	72.8%	0.3%	0.4%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	5,901,738	301,141	6,202,879	7,881,508	78.7%	1.2%	1.5%
(1) 補 助 事 業 費	5,594,291	301,141	5,895,432	7,569,508	77.9%	1.1%	1.4%
(2) 単 独 事 業 費	307,447		307,447	312,000	98.5%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	76,781,036	35,362	76,816,398	68,704,795	111.8%	14.8%	13.0%
5. 貸 付 金	70,242,573		70,242,573	74,816,800	93.9%	13.5%	14.1%
6. そ の 他	32,047,805	100,125	32,147,930	31,316,177	102.7%	6.2%	5.9%
合 計	520,219,362	436,628	520,655,990	530,245,749	98.2%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
9	603,468	+7.9		12,000 (災害復旧 8,126)	追加提案 1,679 (給与 1,679)	追加提案 ▲5,863	2/16 4,453 (経済対策)	612,375
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	(経済対策 2,619) 追加提案 2,619	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称